

監査委員意見書

東日本大震災復興基金による自主防災活動補助金は29年度で全集落に交付され、集落独自の防災関連事業の導入により地域住民の安心・安全の確保が図られております。

有害鳥獣による農作物の被害範囲の拡大と被害金額は年々増加傾向にあり、その対応に苦慮している現状にあります。有害鳥獣防止施設購入事業の電気柵の導入により被害を未然に防止し、安定した農業経営と生産意欲の向上に繋がるものと期待されます。

賑わい拠点施設多目的交流棟は、先にオープンしたミニスーパーと一体化し、本町経済の活性化はもちろん、町内外の利用者の利便性に大きく貢献をしています。特にカフェ・レストラン、図書館の設置また本年度以降に整備予定の関連施設は、今までになかった町の新分野への挑戦により若者定住促進に大きな効果をもたらすものと考えます。

また、ふるさと交流館整備事業工事は旧湯原小学校の再利用という着眼点を評価し、宿泊を伴う各種研修会、講演会など幅広い活用が期待されますと同時に湯原地区の活性化が図られるよう、利用計画も含めた施設の効率的な運営の検討をお願いします。

滞納整理に関する業務については、一般会計及び特別会計における収納状況が98.94%、過年度については13.31%となっており、若干ではありますが滞納額は増加の傾向が見られ、引き続き積極的な滞納整理に努められるよう要望します。

本町は健全な財政運営がなされておりますが、第5次長期総合計画、七ヶ宿町ふるさと創生総合戦略、過疎自立促進計画の推進に向け、現状を的確に分析し、将来をしっかりと見据えた財政運営に努められることを提言いたします。

代表監査委員 渡部 孝志
監査委員 小林 喜一郎

意見書の採択

「臓器移植の環境整備を

求める意見書」

提案の理由

臓器提供施設数やドナーが少ないことで必要数が大きく下回っており、臓器移植を国民にとって安全でより身近なものとして定着させるため国に対し意見書を提出するものである。

全員賛成で採択

決算特別委員長審査結果報告書

去る、8月22日の本会議において議員全員をもって設置され、平成29年度七ヶ宿町一般会計外8特別会計が決算の審査に付されました。

本委員会は8月27日から8月30日までの実質3日間にわたり委員会を開催し、執行部からは町長以下、副町長、教育長、会計管理者及び各課長並びに参事、課長補佐等の出席を求め決算の全般的な事項及び内容等について2ヶ所の現場調査を含め、詳細に審査を行いました。

その結果、本委員会は平成29年度一般会計外8特別会計決算はいずれも妥当なものと認め、全員一致で認定することに決定いたしました。

ブック&カフェのオープンや今秋開業予定のふるさと交流体験施設など、本町経済の活性化には大きな期待を持つ一方で、今後の財政負担が町の経営を圧迫することのないよう財政運営にあたって頂きたい。さらに雪室施設のPR関係の投資後も旬の市の入込数には反映されず、様々な要因は考慮しても雪室利用の更なる工夫と対策が必要であると感じました。また、滞納整理に関してほんのわずかであるが滞納額が増加傾向にあり、税負担の公平の原則からも積極的な滞納整理に当たっていただくことを希望し報告といたします。

決算特別委員長 梅津 政志

